

4 規制の事前評価に係る政策評価の結果の政策への反映状況

○評価書はこちら

- 1 消火器の耐圧性能点検の義務付け及び点検開始時期の見直し（平成 22 年 10 月）
- 2 特定屋外タンク貯蔵所の保安検査の時期の延長（平成 23 年 12 月）
- 3 特定基地局の開設計画の認定に関する規定の整備（平成 23 年 2 月）
- 4 パーソナル無線の免許の有効期間の特例の廃止（平成 23 年 2 月）
- 5 電気通信事業者間の公正な競争の促進のための制度整備（平成 23 年 2 月）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	消火器の耐圧性能点検の義務付け及び点検開始時期の見直し（平成22年10月）	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式を定める件の一部を改正する件（平成22年消防庁告示第24号）」が平成22年12月22日に公布された。
2	特定屋外タンク貯蔵所の保安検査の時期の延長（平成22年12月）	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令（平成23年政令第13号）」、「危険物の規制に関する規則等の一部を改正する省令（平成23年総務省令第5号）」及び「危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件（平成23年総務省告示第48号）」が平成23年2月23日に公布された。
3	特定基地局の開設計画の認定に関する規定の整備（平成23年2月）	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電波法の一部を改正する法律案」を平成23年3月8日に国会に提出した。
4	パーソナル無線の免許の有効期間の特例の廃止（平成23年2月）	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電波法の一部を改正する法律案」を平成23年3月8日に国会に提出した。
5	電気通信事業者間の公正な競争の促進のための制度整備（平成23年2月）	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案」を平成23年3月8日に国会に提出した。